

施策 No.39 脱炭素社会の推進										基本計画 掲載頁	114～115
総合評価	B：順調に進捗した	今後の 方向性	I：現状のまま 継続	施策展開の評価数		A	0	B	3	C	0
				(参考)事務事業評価の実施状況		A	0	B	1	C	0
成果	公共施設への再エネ・省エネ設備(太陽光発電設備、空調機器及びLED照明機器)の導入や、市民及び事業者への補助金制度などの実施、また、環境問題等に係る啓発活動を実施し、環境負荷の低減と市民意識の高揚に取り組むことができた。 また、公共施設への再エネ・省エネ設備については、計画どおりに設備の導入が完了した。			成果・課題を 踏まえた今後 の対応方針	インターネット環境が整っていない等の特殊な事情の方にも事業を知ってもらえる周知方法を検討していく。 また、市のイベント内で環境講座を設け、講座の参加者だけでなく周りの方にも市がゼロカーボンに向けて行動していることを認識してもらえるようにする。						
課題	施策展開は現状のまま継続するが、一部高齢者においてインターネット環境が整っていないなどの問題があったため、周知方法について検討する必要がある。それにつながるものとして、KPI「環境に関する講座・セミナーの開催回数」については、目標値を達成するだけでなく、市民の興味を引けるものにする必要がある。										

主な施策展開の進捗状況（定性的な評価）

【評価の基準】A：想定以上に進捗した B：順調に進捗した C：進捗が遅れた

(1)	環境負荷の低減と市民意識の高揚	評価	主な取組実績・評価理由（※評価「C」とした場合、課題とその対応方針も記載）	所管課
1	国が示した温室効果ガスの削減目標を踏まえ、市民及び事業者と一体となって、市域における温室効果ガス排出量の削減を目指した取組を進めます。	B	・令和5年度に新座市の計画が重点対策加速化事業として国に採択され、当該計画を基に公共施設への再エネ・省エネ設備の導入や、市民及び事業者への補助金制度などを実施しており、概ね計画どおりに進んでいる。	環境課
2	市民の環境に関する意識の高揚を目的として、幅広い年代に向けた環境保全のための講座、イベントなどを開催し、各種啓発活動を推進します。	B	・市民に対する出前講座、カインズ新座店のスペースを借りて行った環境教育イベント、各公民館の講座を通じて環境問題に係る啓発活動を行った。 ・新型コロナが5類感染症になったことから、令和6年度以降の講座、セミナーの開催依頼が増えることが見込まれる。講座の積極的なPRについて具体的に検討していく。	環境課
3	公共施設への再生可能エネルギー等の導入を推進するとともに、省エネルギーシステムの設置の普及に努めます。	B	・公共施設への再エネ・省エネ設備（太陽光発電設備、蓄電池、高効率空調機器及び高効率照明）の導入について、計画どおりに施工が進んだ。	環境課

施策のKPI（重要業績評価指標）

【達成度の基準】A：目標を上回るペースの指標値 B：目標値を達成するペースの指標値 C：目標を下回る指標値

項目	現状値 (策定時点)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標値	令和6年度時点達成度	所管課
環境に関する講座・セミナーの開催回数	17回	27回	25回				30回	B	環境課
温室効果ガスの排出量（市域・事務事業）	市域(R1)618.4千t 事務事業(R2)10,348t	市域(R3)613千t 事務事業(R4)10,276t	市域(R4)601.4千t 事務事業(R5)8,158t				市域442.9千t 事務事業7,165.8t	B	環境課
設置可能な市保有建築物の太陽光発電導入率	28.80%	32.37%	35.97%				43.60%	B	環境課
公用車における電動車の導入率	5.2%	7.4%	14.29%				64.9%	C	環境課